第127回定時株主総会招集ご通知に際しての
その他の電子提供措置事項
（交付書面省略事項）

連結計算書類

「連結株主資本等変動計算書」

「連結注記表」

計算書類

「株主資本等変動計算書」

「個別注記表」

（2025年４月１日～2026年３月31日）

上記事項につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。
なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無に関わらず、株主の皆様に電子提供措置事項から上記の事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りしました。

東ソー株式会社

TOSOH

連結株主資本等変動計算書

自　2025年４月１日
至　2026年３月31日

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2025年４月１日残高	55,173	44,338	682,577	△9,585	772,503
当連結会計年度中の変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		78			78
剰余金の配当			△31,719		△31,719
親会社株主に帰属する当期純利益			41,615		41,615
自己株式の取得				△25,010	△25,010
持分率変動による自己株式の増減				0	0
自己株式の処分		51		179	230
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）					
当連結会計年度中の変動額合計	－	129	9,896	△24,830	△14,804
2026年３月31日残高	55,173	44,468	692,473	△34,416	757,698

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
2025年４月１日残高	18,008	24,370	12,186	54,565	40	75,308	902,418
当連結会計年度中の変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							78
剰余金の配当							△31,719
親会社株主に帰属する当期純利益							41,615
自己株式の取得							△25,010
持分率変動による自己株式の増減							0
自己株式の処分							230
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	7,149	1,806	10,533	19,489	－	12,038	31,527
当連結会計年度中の変動額合計	7,149	1,806	10,533	19,489	－	12,038	16,723
2026年３月31日残高	25,158	26,176	22,719	74,054	40	87,347	919,141

（注）百万円未満切捨てにより表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数　89社

主要な連結子会社の名称

オルガノ株式会社	トーソー・ベトナム・ポリウレタン Co.,Ltd
大洋塩ビ株式会社	トーソー・アメリカ,Inc.
東北東ソー化学株式会社	フィリピン・レジンズ・インダストリーズ,Inc.
東ソー・エスジーエム株式会社	東曹（中国）投資有限公司
東ソー日向株式会社	東曹（広州）化工有限公司
北越化成株式会社	トーソー・ヨーロッパ　N.V.
太平化学製品株式会社	トーソー・ヘラス・シングル・メンバー S.A.
東ソー物流株式会社	PT.スタンダード・トーヨー・ポリマー
プラス・テク株式会社	トーソー・アドバンスド・マテリアルズSdn. Bhd.
東ソー・スペシャリティマテリアル株式会社	東曹（瑞安）ポリウレタン有限公司
東ソー・ファインケム株式会社	マブハイ・ビニル　Co.
東ソー・クォーツ株式会社	トーソー・SMD,Inc.
東ソー・シリカ株式会社	トーソー・ポリビン　Co.
参共化成工業株式会社	東曹（上海）ポリウレタン有限公司
東ソー・ニッケミ株式会社	トーソー・クォーツ　Co.,Ltd.
東北電機鉄工株式会社	トーソー・クォーツ,Inc.
レンソール株式会社	オルガノ（蘇州）水処理有限公司
燐化学工業株式会社	オルガノ（タイランド）Co.,Ltd.
南九州化学工業株式会社	オルガノUSA, Inc.
	オルガノ（ベトナム） Co.,Ltd.
	トーソー・クォーツ・コリア　Co.,Ltd.
	トーソー・バイオサイエンス　SRL
	トーソー・バイオサイエンス,Inc.
	トーソー・SMD・コリア,Ltd.
	オルガノ・テクノロジー有限公司

（異動状況）

東洋ポリマー株式会社は、当社の連結子会社である北越化成株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、ＰＴ　ラウタン・オルガノ・ウォーターは保有株式売却に伴い持分法適用関連会社へ異動となったため、連結の範囲から除外しております。

なお、東北電機鉄工株式会社は2026年４月１日付で電機鉄工株式会社へ社名を変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

株式会社ホステック

（連結の範囲から除いた理由）

株式会社ホステック他は、いずれも総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて重要性に乏しく、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　15社

主要な持分法適用関連会社の名称

ロンシール工業株式会社	徳山積水工業株式会社
東邦アセチレン株式会社	デラミン　B.V.
株式会社マナック・ケミカル・パートナーズ	ＰＴ　ラウタン・オルガノ・ウォーター

（異動状況）

連結子会社であったＰＴ　ラウタン・オルガノ・ウォーターは保有株式売却に伴い関連会社となったため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社、関連会社のうち主要な会社の名称
南陽化成株式会社

（持分法を適用していない理由）
当期純損益及び利益剰余金等からみて重要性に乏しく、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、エースパック株式会社の決算日は３月20日、トーソー・アメリカ,Inc.ほか40社の決算日は12月31日であります。
連結計算書類作成にあたり、エースパック株式会社及びトーソー・アメリカ,Inc.ほか40社については決算日の差異が３ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。
ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
① 有価証券
その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの…時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等……移動平均法による原価法
② 棚卸資産
評価基準……原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
評価方法……主として総平均法（ただし、貯蔵品は移動平均法又は最終仕入原価法）
③ デリバティブ
時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）……主として定額法
なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。
建物及び構築物：　２～65年
機械装置及び運搬具：２～30年
無形固定資産（リース資産を除く）……定額法
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
リース資産……所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金……従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、一部の国内連結子会社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

石油化学事業、クロル・アルカリ事業及び機能商品事業においては、商品の販売並びに製品の製造及び販売を行っております。これらの商品及び製品の販売については、主として当該商品及び製品の支配が顧客に移転した時点で、当該商品及び製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。ただし、当該国内の販売については出荷時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人取引に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

また、買戻し義務を負っている製品販売取引に関して、顧客から買い戻すと見込まれる製品については収益を認識せず、当社が権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。

エンジニアリング事業においては、主に工事契約を締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。工事契約の進捗度の測定は、工事原価の発生度合に応じて工事が進捗していくと考えられるため、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約の振当処理の要件を満たす取引については振当処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ及び為替予約取引

ヘッジ対象……借入金利息（金利スワップ）、外貨建債権債務等（為替予約取引）

(c) ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の年度で一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

５．会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

１．エンジニアリングセグメントの工事契約に係る一定期間にわたり収益を認識する取引の収益計上

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

エンジニアリングセグメントの工事契約に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務についての収益を136,241百万円計上しております。これには、メンテナンスや運転管理などの各種水処理サービス契約及び原価回収基準によっている工事契約が含まれており、これらを除いた収益は92,724百万円であります。

(2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

エンジニアリングセグメントの工事契約において、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しておりますが、工事収益総額、工事原価総額及び連結会計年度末における進捗度を合理的に見積り、収益を計上しております。

当該収益計上の基礎となる工事原価総額は、契約ごとの予想原価として見積っておりますが、工事契約の着手後に判明する事実による作業工数の増加、現場の状況の変化によって作業内容などが変更される可能性があります。特に、水処理エンジニアリング事業における大規模工事では完成までの期間が長期化するため、完工に必要となる作業内容及び工数の見積りに高い不確実性が伴います。

具体的には、工事契約の完工に必要となる作業内容の特定及びその原価の見積り、工事着手後の状況の変化による作業内容の変更についての適時・適切な予想原価への反映が、連結会計年度末における工事原価総額の見積りに重要な影響を及ぼすことになります。

２．クロロペトロケミカル資産グループにおける有形固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

連結貸借対照表に計上した有形固定資産423,755百万円には、当社のクロロペトロケミカル資産グループの有形固定資産14,288百万円が含まれています。

(2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、管理会計上の区分に基づき、固定資産のグルーピングを行っております。クロロペトロケミカル資産グループについては、当該資産グループを独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。

減損の兆候がある資産又は資産グループについては、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積り、帳簿価額と比較することによって減損損失の認識の要否を判定しております。減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額は減損損失として認識されます。

当社のクロロペトロケミカル資産グループは、製品の需要減少による販売数量の減少及び製品市況の低迷による採算の悪化などにより、継続的に営業損益がマイナスとなっていることから減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の要否の判定を行いました。判定の結果、当社のクロロペトロケミカル資産グループの割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ったことから、減損損失は認識しておりません。

当社のクロロペトロケミカル資産グループの割引前将来キャッシュ・フローは、中東情勢の悪化による原燃料の価格高騰や入手困難な状況が一定期間続くものの、段階的に原燃料を取り巻く環境が中東情勢悪化の前に戻ることを前提とした事業計画を基礎として見積もっております。当該事業計画には、主要原料であるナフサの将来価格及び製品市況の見込みを勘案した販売価格といった、経営者による重要な判断を伴う仮定が含まれております。したがって、市場環境等の変化により、これらの仮定に変更が生じた場合には、固定資産の減損損失の認識が必要になる可能性があります。

３．棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

連結貸借対照表に計上した棚卸資産243,452百万円には、当社の棚卸資産127,280百万円が含まれています。

(2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

棚卸資産は取得原価と連結会計年度末における正味売却価額のいずれか低い方の金額で評価されますが、この評価に加えて、営業循環過程から外れた滞留在庫については、収益性の低下の事実を反映するように、その帳簿価額を切り下げる方法を採用しています。

当社は、一定の滞留期間を超える棚卸資産のうち、将来の需要見込みに基づいた販売計画に照らして、通常の営業循環過程から外れたと判断されるものを帳簿価額切り下げの対象としております。

この将来の需要見込みは、当社のコントロール不能な要因によって大きく変動する可能性があります。特に、当社は多くの製品種類及びグレードを取り扱っており、それぞれの需要をどのように見込むかによって、通常の営業循環過程から外れた滞留在庫の決定とそれに基づく評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

１．担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

現金及び預金	649百万円
受取手形	63百万円
有形固定資産	5,262百万円

担保に係る債務

短期借入金	1,734百万円
長期借入金	101百万円

２．有形固定資産の減価償却累計額　1,131,803百万円

３．保証債務

連結会社以外の借入れ等に対する保証債務は下記のとおりであります。

	金額（百万円）
株式会社ホステック	852
計	852

（注）株式会社ホステックへの保証は、建物賃貸借契約に対する連帯保証債務であります。

連結損益計算書に関する注記

１．売上原価に含まれる棚卸資産評価損（又は、棚卸資産評価損戻入額）

棚卸資産の連結貸借対照表価額は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、棚卸資産評価損戻入額193百万円が、売上原価に含まれております。

２．減損損失

当社グループは主として事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行っております。減損損失を認識した主要な資産は以下の通りであります。

場所	用途	種類	減損金額
アメリカ国オハイオ州	生産設備等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、建設仮勘定、無形固定資産他	19,250百万円

連結子会社であるトーソー・SMD, Inc.（以下、TSMD）は米国会計基準を適用しており、資産グループの帳簿価額に回収可能性がなく、公正価値が帳簿価額を下回ると判断される場合に、両者の差額が減損損失として認識されます。回収可能性のテストは資産グループに減損の兆候が認められる場合に必要となり、帳簿価額が当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローの総額を上回る場合に、回収可能性がないと判定されます。

TSMDは、スパッタリング・ターゲットの製造・販売を行っており、将来の需要拡大に対応するため設備投資を実施しました。しかしながら、米国半導体市場の回復の遅れによる出荷の減少を受けて営業赤字を計上しており、直近では、米国半導体市場の先行きが一層不透明となり、需要回復の時期が見通せない状況が続いております。そのため、販売が計画を下回る状況が継続しております。これらの要因から減損の兆候が認められたため、収益予測の見直しを行い、回収可能性テストを実施しました。その結果、資産グループの帳簿価額を公正価値まで減額し、当該減少額を減損損失（19,250百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物1,176百万円、機械装置及び運搬具3,985百万円、土地35百万円、建設仮勘定13,927百万円、無形固定資産０百万円、その他124百万円です。なお、公正価値の算定はマーケット・アプローチを採用しており、その計算手法及びインプットデータの選択には、評価に関する高度な専門知識を必要とするため、外部の専門家を利用しています。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式　325,080,956株

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年５月13日 取締役会	普通株式	15,927	50.0	2025年３月31日	2025年６月５日
2025年11月４日 取締役会	普通株式	15,792	50.0	2025年９月30日	2025年12月３日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年５月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	15,396	50.0	2026年３月31日	2026年６月４日

３．新株予約権等に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類及び株式数

普通株式　32,901株

金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主にコア事業や成長分野へ投資を行うため設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、当社及び連結子会社それぞれの与信管理規程に従いリスクの低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、その一部に原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高とほぼ相殺される関係にあります。

なお、一部の連結子会社において、外貨建営業債権債務に対する為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っております。

借入金の使途は、運転資金（短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部については、支払金利の変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施し支払利息の固定化を図っております。なお、デリバティブは、リスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行わないこととしております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2026年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（＊）	時 価 （ ＊ ）	差 額
(1) リース投資資産	53,856	53,334	△521
(2) 有価証券及び投資有価証券			
① その他有価証券	53,793	53,793	－
② 関連会社株式	11,528	8,621	△2,906
(3) 長期借入金	(101,702)	(100,673)	△1,029
(4) デリバティブ取引	0	0	－

（＊）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注１）「現金」は注記を省略しており、「預金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注２）市場価格のない株式等は、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区 分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	2,971
子会社株式及び関連会社株式	10,016
出資金	6,958

（注３）連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については含めておりません。当該出資の連結貸借対照表計上額は2,251百万円であります。

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区　　分	時価（＊）（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合　　計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	53,793	－	－	53,793
デリバティブ取引				
通貨関連		0		0
金利関連		－		－
資産計	53,793	0	－	53,793

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区　　分	時価（＊）（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合　　計
リース投資資産	－	53,334	－	53,334
有価証券及び投資有価証券				
関連会社株式	8,621	－	－	8,621
資産計	8,621	53,334	－	61,956
長期借入金	－	(100,673)	－	(100,673)
負債計	－	(100,673)	－	(100,673)

（＊）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

(2) デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等のインプットを用いて金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル２の時価に分類しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（下記「長期借入金」参照）

(3) リース投資資産

元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル２の時価に分類しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（上記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を用いて算定しております。

１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	2,701.46円
１株当たり当期純利益	132.40円

収益認識に関する注記

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

	事業セグメント				その他	合計
	石油化学	クロル・アルカリ	機能商品	エンジニアリング		
オレフィン	95,693	－	－	－	－	95,693
ポリマー	74,046	－	－	－	－	74,046
化学品	－	198,981	－	－	－	198,981
ウレタン	－	135,356	－	－	－	135,356
セメント	－	11,628	－	－	－	11,628
バイオサイエンス	－	－	68,996	－	－	68,996
有機化成品	－	－	74,918	－	－	74,918
高機能材料	－	－	128,943	－	－	128,943
エンジニアリング	－	－	－	176,332	－	176,332
その他	－	－	－	－	44,938	44,938
顧客との契約から生じる収益	169,740	345,967	272,858	176,332	44,938	1,009,838
その他の収益	－	－	－	10,079	－	10,079
外部顧客に対する売上高	169,740	345,967	272,858	186,412	44,938	1,019,917

２．収益を理解するための基礎となる情報

・石油化学事業

当社及び連結子会社では、石油化学事業において、国内及び海外の顧客に対してオレフィン（エチレン・プロピレン等オレフィン製品等）及びポリマー（低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等）に関連した商品及び製品を販売しております。

商品及び製品の販売については、当該商品及び製品の支配が顧客に移転した時点で、当該商品及び製品と交換に受け取ると見込まれる金額で認識しております。これは当該時点が商品及び製品の法的所有権、物理的占有、商品及び製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。ただし、当該国内の販売については出荷時点で収益を認識しております。

取引の対価に変動対価が含まれている場合には、当該変動対価に関する不確実性がその後に解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ、取引価格に含めております。なお、取引の対価は、主として履行義務の充足時点から概ね１年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

また、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人取引に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

買戻し義務を負っている製品販売取引に関して、顧客から買い戻すと見込まれる製品については収益を認識せず、当社が権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。

・クロル・アルカリ事業

当社及び連結子会社では、クロル・アルカリ事業において、国内及び海外の顧客に対して化学品（苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品等）、ウレタン（ウレタン原料等）及びセメントに関連した商品及び製品を販売しております。

クロル・アルカリ事業の商品及び製品の販売に関する顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、石油化学事業と同様であります。

・機能商品事業

当社及び連結子会社では、機能商品事業において、国内及び海外の顧客に対してバイオサイエンス（計測・診断商品等）、有機化成品（無機・有機ファイン製品等）及び高機能材料（電子材料・機能材料等）に関連した商品及び製品を販売しております。

機能商品事業の商品及び製品の販売に関する顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、石油化学事業と同様であります。

・エンジニアリング事業

連結子会社では、エンジニアリング事業において、国内及び海外の顧客に対して、主に水処理プラントの建設工事、既存設備の改造工事、メンテナンスや運転管理などの各種水処理サービス等の提供を行っております。これらの取引について、変動対価の金額に重要性はありません。

履行義務の充足時点については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しております。これは、工事契約については、その多くの取引が顧客の仕様に基づいた設備を顧客の敷地内で建設するものであり、以下のいずれかに該当するためであります。

(1) 義務を履行するにつれて、新たな資産又は資産の増価が生じ、顧客が当該資産又は資産の増価を支配する。

(2) 義務を履行することにより、別の用途に転用できない資産が生じ、かつ、義務の履行を完了した部分について、対価を収受する強制力のある権利を有している。

また、メンテナンス等のサービス提供については、連結子会社が義務を履行するにつれて顧客が便益を享受することができるため、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しております。

工事契約の進捗度の測定は、工事原価の発生度合に応じて工事が進捗していくと考えられるため、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、年間又は複数年にわたる期間で契約する水処理サービス取引の進捗度の測定は、各期間の対価と役務提供項目が予め契約で明確に定められており、かつ、当該期間ごとに顧客が検収しているため、期間の経過及び達成した成果の評価に基づいて行っております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

対価は契約条件に従い、概ね履行義務の進捗に応じて段階的に受領するとともに、残額については履行義務をすべて充足したのち概ね１年以内に受領しております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

３．当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

（単位：百万円）

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	257,117
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	254,417
契約資産（期首残高）	37,174
契約資産（期末残高）	34,142
契約負債（期首残高）	4,116
契約負債（期末残高）	6,065

契約資産は、主に、水処理プラントの建設工事や既存設備の改造工事、メンテナンス等について連結会計年度の末日時点での進捗度に基づいて測定した履行義務の充足部分と交換に受け取る対価に対する権利のうち、債権を除いたものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に顧客からの前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、2,954百万円であります。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

なお、契約負債は「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が１年以内の契約及び予め契約で定められた役務提供項目の実施に基づき固定額を請求する年間又は複数年契約の水処理サービス取引に係る履行義務について注記の対象に含めておりません。未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、2026年３月31日時点で60,622百万円であります。当該履行義務は、エンジニアリング事業における請負工事、既存設備の改造工事・メンテナンス等に関するものであり、期末日後１年以内に約80%、残り約20%のうち、約14%がその後２年以内に、約６%がそれ以降に収益として認識されると見込んでおります。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

重要な後発事象に関する注記

１．報告セグメントの変更

2025年５月に公表した中期経営計画の事業ポートフォリオ戦略を反映した組織体制へ2026年６月から移行することに伴い、2026年４月21日の当社取締役会において、報告セグメントの変更を決議しました。

2027年３月期より、従来の「石油化学」、「クロル・アルカリ」、「機能商品」、「エンジニアリング」の４区分から、「基礎素材」、「付加価値素材」、「バイオサイエンス」、「高機能材料」、「水処理エンジニアリング」の５区分に変更します。

株主資本等変動計算書

自　2025年４月１日
至　2026年３月31日

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
2025年４月１日残高	55,173	44,176	59	5,676	497,486	△9,557	593,014
当期中の変動額							
剰余金の配当					△31,719		△31,719
当期純利益					40,445		40,445
自己株式の取得						△25,010	△25,010
自己株式の処分			51			179	230
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）							
当期中の変動額合計	－	－	51	－	8,726	△24,831	△16,053
2026年３月31日残高	55,173	44,176	111	5,676	506,212	△34,388	576,961

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
2025年４月１日残高	16,807	40	609,862
当期中の変動額			
剰余金の配当			△31,719
当期純利益			40,445
自己株式の取得			△25,010
自己株式の処分			230
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	6,774		6,774
当期中の変動額合計	6,774	－	△9,279
2026年３月31日残高	23,581	40	600,583

その他利益剰余金の内訳

（単位：百万円）

	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
2025年４月１日残高	2,921	377,782	116,782	497,486
当期中の変動額				
剰余金の配当			△31,719	△31,719
当期純利益			40,445	40,445
固定資産圧縮積立金の積立	51		△51	－
固定資産圧縮積立金の取崩	△230		230	－
当期中の変動額合計	△179	－	8,905	8,726
2026年３月31日残高	2,742	377,782	125,687	506,212

（注）百万円未満切捨てにより表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

評価基準……原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

評価方法……総平均法（ただし、貯蔵品は移動平均法又は最終仕入原価法）

(3) デリバティブ

時価法

２．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：　２～50年

構築物：　２～60年

機械及び装置：４～22年

無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リース資産……所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

３．引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

修繕引当金……製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当期対応額を計上しております。

債務保証損失引当金……特定の保証債務に対して保証の実行による損失見込額を計上しております。

関係会社事業損失引当金……関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、その損失負担見込額を計上しております。

４．収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

石油化学事業、クロル・アルカリ事業及び機能商品事業において、商品の販売並びに製品の製造及び販売を行っております。これらの商品及び製品の販売については、主として当該商品及び製品の支配が顧客に移転した時点で、当該商品及び製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。ただし、当該国内の販売については出荷時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人取引に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

また、買戻し義務を負っている製品販売取引に関して、顧客から買い戻すと見込まれる製品については収益を認識せず、当社が権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。

５．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金利息

(c) ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。

６．表示方法の変更

（損益計算書関係）

前事業年度において独立掲記しておりました「支払補償費」（当事業年度：137百万円）及び「投資事業組合運用損」（当事業年度：91百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

７．会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

１．棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

棚卸資産を127,280百万円計上しております。

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結計算書類「連結注記表　連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記　５．会計上の見積りに関する注記　３．棚卸資産の評価」に記載した内容と同一であります。

２．クロロペトロケミカル資産グループにおける有形固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

貸借対照表に計上した有形固定資産273,307百万円には、当社のクロロペトロケミカル資産グループの有形固定資産14,288百万円が含まれています。

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結計算書類「連結注記表　連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記　５．会計上の見積りに関する注記　２．クロロペトロケミカル資産グループにおける有形固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断」に記載した内容と同一であります。

貸借対照表に関する注記

１．有形固定資産の減価償却累計額　807,389百万円

２．保証債務

関係会社等の借入れに対する保証債務は下記のとおりであります。

	金額（百万円）	摘要
トーソー・アメリカ, Inc.	35,653	223,000千米ドル
東ソー・スペシャリティマテリアル株式会社	3,400	
東ソー・クォーツ株式会社	3,179	
トーソー・ベトナム・ポリウレタン　Co.,Ltd	2,002	328,348,800千ベトナムドン
プラス・テク株式会社	1,913	
トーソー・アドバンスド・マテリアルズ　Sdn.Bhd.	1,152	29,117千マレーシアリンギット
トーソー・ヘラス・シングル・メンバー　S.A.	91	500千ユーロ
計	47,393	

（注）摘要欄に記載している外貨建金額は、保証金額中の外貨建保証債務の外貨額であります。

３．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。

短期金銭債権	70,200百万円
長期金銭債権	0百万円
短期金銭債務	34,306百万円
長期金銭債務	387百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	266,709百万円
仕入高	143,770百万円
営業取引以外の取引高	20,432百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	17,157,072株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

繰延税金資産	
関係会社株式等評価損	6,502
退職給付引当金	2,571
修繕引当金	1,992
債務保証損失引当金	1,514
賞与引当金	1,504
減損損失	938
貸倒引当金	907
未払事業税	615
関係会社事業損失引当金	242
その他	1,633
繰延税金資産小計	18,422
評価性引当額	△9,801
繰延税金資産合計	8,620
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△10,128
前払年金費用	△7,567
固定資産圧縮積立金	△1,251
その他	△803
繰延税金負債合計	△19,752
繰延税金負債の純額	△11,131

関連当事者との取引に関する注記

子会社

会社の名称	所在地	資本金	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
トーソー・アメリカ, Inc.	アメリカ国オハイオ州	28,119千米ドル	直接100%	役員の派遣	債務保証（注１）	35,653百万円	－	－
				資金の援助	資金の貸付（注２）	10,626百万円	関係会社短期貸付金	11,191百万円

取引条件及び取引の決定方針

（注１）トーソー・アメリカ, Inc.の銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、保証額等に基づいて保証料を設定しております。

（注２）貸付金にはキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）による資金の貸借が含まれており、当該CMSによる取引金額については実質的な純増減額を記載しております。貸付金の金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	1,950.30円
１株当たり当期純利益	128.66円

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

・石油化学事業

当社では、石油化学事業において、国内及び海外の顧客に対してオレフィン（エチレン・プロピレン等オレフィン製品等）及びポリマー（低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等）に関連した商品及び製品を販売しております。

商品及び製品の販売については、当該商品及び製品の支配が顧客に移転した時点で、当該商品及び製品と交換に受け取ると見込まれる金額で認識しております。これは当該時点が商品及び製品の法的所有権、物理的占有、商品及び製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。ただし、当該国内の販売については出荷時点で収益を認識しております。

取引の対価に変動対価が含まれている場合には、当該変動対価に関する不確実性がその後に解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ、取引価格に含めております。なお、取引の対価は、主として履行義務の充足時点から概ね１年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

また、商品の販売のうち、当社が代理人取引に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

買戻し義務を負っている製品販売取引に関して、顧客から買い戻すと見込まれる製品については収益を認識せず、当社が権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。

・クロル・アルカリ事業

当社では、クロル・アルカリ事業において、国内及び海外の顧客に対して化学品（苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、無機・有機化学品等）、ウレタン（ウレタン原料等）及びセメントに関連した商品及び製品を販売しております。

クロル・アルカリ事業の商品及び製品の販売に関する顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、石油化学事業と同様であります。

・機能商品事業

当社では、機能商品事業において、国内及び海外の顧客に対してバイオサイエンス（計測・診断商品等）、有機化成品（無機・有機ファイン製品等）及び高機能材料（電子材料・機能材料等）に関連した商品及び製品を販売しております。

機能商品事業の商品及び製品の販売に関する顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、石油化学事業と同様であります。

重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。